

令和 2 年 度

統一的な基準に基づく  
財務書類4表  
(一般会計等・全体・連結)

令和 4 年 3 月  
滋賀県日野町

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,730,135	固定負債	9,691,349
有形固定資産	30,791,745	地方債	7,778,239
事業用資産	12,816,394	長期未払金	-
土地	5,922,094	退職手当引当金	1,821,782
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	18,926,626	その他	-
建物減価償却累計額	△12,683,894	流動負債	881,619
工作物	1,145,681	1年内償還予定地方債	731,606
工作物減価償却累計額	△589,450	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,567
航空機	-	預り金	20,447
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,572,968
建設仮勘定	95,338		
インフラ資産	17,558,697	<b>【純資産の部】</b>	
土地	403,181	固定資産等形成分	33,888,461
建物	1,818,231	余剰分(不足分)	△9,963,679
建物減価償却累計額	△1,613,372		
工作物	62,381,988		
工作物減価償却累計額	△46,054,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623,059		
物品	885,240		
物品減価償却累計額	△468,587		
無形固定資産	21,495		
ソフトウェア	21,495		
その他	-		
投資その他の資産	1,916,895		
投資及び出資金	373,114		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	333,957		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,751		
長期貸付金	3,477		
基金	1,451,527		
減債基金	333,532		
その他	1,117,995		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,974		
流動資産	1,767,616		
現金預金	574,041		
未収金	35,300		
短期貸付金	696		
基金	1,157,630		
財政調整基金	1,017,630		
減債基金	140,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△52		
資産合計	34,497,751	純資産合計	23,924,783
		負債及び純資産合計	34,497,751

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,475,571
業務費用	5,330,415
人件費	2,068,802
職員給与費	1,550,113
賞与等引当金繰入額	129,567
退職手当引当金繰入額	16,831
その他	372,291
物件費等	3,145,709
物件費	1,562,714
維持補修費	158,807
減価償却費	1,424,188
その他	-
その他の業務費用	115,904
支払利息	50,183
徴収不能引当金繰入額	4,005
その他	61,716
移転費用	6,145,156
補助金等	3,858,028
社会保障給付	1,293,838
他会計への繰出金	989,812
その他	3,479
経常収益	177,171
使用料及び手数料	75,110
その他	102,061
純経常行政コスト	11,298,400
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	77,110
資産売却益	77,110
その他	-
純行政コスト	11,221,290

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,930,318	34,851,579	△9,921,261
純行政コスト(△)	△11,221,290		△11,221,290
財源	10,214,351		10,214,351
税金等	5,901,035		5,901,035
国県等補助金	4,313,316		4,313,316
本年度差額	△1,006,939		△1,006,939
固定資産等の変動(内部変動)		△964,522	964,522
有形固定資産等の増加		562,699	△562,699
有形固定資産等の減少		△1,439,583	1,439,583
貸付金・基金等の増加		39,953	△39,953
貸付金・基金等の減少		△127,591	127,591
資産評価差額	256	256	
無償所管換等	1,148	1,148	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,005,535	△963,118	△42,417
本年度末純資産残高	23,924,783	33,888,461	△9,963,679

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,011,749
業務費用支出	3,866,593
人件費支出	2,033,173
物件費等支出	1,721,521
支払利息支出	50,183
その他の支出	61,716
移転費用支出	6,145,156
補助金等支出	3,858,028
社会保障給付支出	1,293,838
他会計への繰出支出	989,812
その他の支出	3,479
業務収入	10,254,123
税込等収入	5,887,666
国県等補助金収入	4,188,867
使用料及び手数料収入	75,492
その他の収入	102,098
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>242,374</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	577,451
公共施設等整備費支出	562,699
基金積立金支出	13,272
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	313,192
国県等補助金収入	124,449
基金取崩収入	94,212
貸付金元金回収収入	2,026
資産売却収入	92,505
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△264,259</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	702,912
地方債償還支出	702,912
その他の支出	-
財務活動収入	783,280
地方債発行収入	783,280
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>80,368</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>58,483</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>495,112</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>553,595</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,555</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△109</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,447</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>574,041</b>

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.5 %

将来負担比率 55.7 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,692 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 535 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,789 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,348 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 888 百万円

将来負担額 15,512 百万円

充当可能基金額 2,678 百万円

特定財源見込額 ー

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,789 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta$  53 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,846 百万円	11,292 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta$ 495 百万円	—
資金収支計算書	11,351 百万円	11,292 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>242 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	125 百万円
未収債権（増減額）	13 百万円
減価償却費	$\Delta$ 1,424 百万円
賞与等引当金（増減額）	$\Delta$ 19 百万円
退職手当引当金（増減額）	$\Delta$ 17 百万円
徴収不能引当金（増減額）	$\Delta$ 4 百万円
資産売却益	77 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u><math>\Delta</math> 1,007 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800 百万円
一時借入金に係る利子額	—

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,952,912,223	178,693,636	41,867,201	26,089,738,658	13,273,344,287	455,175,557	12,816,394,371
土地	5,938,205,717	24,046,946	40,158,901	5,922,093,762	-	-	5,922,093,762
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,892,735,860	33,890,355	-	18,926,626,215	12,683,893,942	415,472,567	6,242,732,273
工作物	1,120,262,346	25,418,235	-	1,145,680,581	589,450,345	39,702,990	556,230,236
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,708,300	95,338,100	1,708,300	95,338,100	-	-	95,338,100
インフラ資産	65,011,525,670	217,902,927	2,970,002	65,226,458,595	47,667,761,102	894,649,123	17,558,697,493
土地	395,150,435	8,030,132	2	403,180,565	-	-	403,180,565
建物	1,817,339,850	891,000	-	1,818,230,850	1,613,372,421	36,034,126	204,858,429
工作物	62,353,651,965	28,336,495	-	62,381,988,460	46,054,388,681	858,614,997	16,327,599,779
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445,383,420	180,645,300	2,970,000	623,058,720	-	-	623,058,720
物品	696,725,349	188,514,638	-	885,239,987	468,586,835	66,553,682	416,653,152
合計	91,661,163,242	585,111,201	44,837,203	92,201,437,240	61,409,692,224	1,416,378,362	30,791,745,016

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	876,623,485	8,580,185,379	812,961,035	15,388,157	357,460,166	741,798,648	1,431,977,501	12,816,394,371
土地	866,836,206	3,590,307,501	252,363,418	1,660,726	111,344,550	17,717,971	1,081,863,390	5,922,093,762
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,980,039	4,778,652,714	555,178,396	13,727,431	236,463,903	318,410,103	337,319,687	6,242,732,273
工作物	6,807,240	126,624,164	5,419,221	-	9,651,713	394,933,474	12,794,424	556,230,236
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	84,601,000	-	-	-	10,737,100	-	95,338,100
インフラ資産	17,271,566,979	891,003	-	3,805,516	152,060,438	1	130,373,556	17,558,697,493
土地	263,154,873	1	-	137,962	9,514,172	1	130,373,556	403,180,565
建物	200,299,873	891,002	-	3,667,554	-	-	-	204,858,429
工作物	16,185,053,513	-	-	-	142,546,266	-	-	16,327,599,779
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	623,058,720	-	-	-	-	-	-	623,058,720
物品	5,530,196	148,818,108	3,286,273	1,585,028	3,297,559	203,457,772	50,678,216	416,653,152
合計	18,153,720,660	8,729,894,490	816,247,308	20,778,701	512,818,163	945,256,421	1,613,029,273	30,791,745,016

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	333,957,000	4,133,373,196	1,766,484,560	2,366,888,636	-	100.00%	2,366,888,636	-	-
合計	333,957,000						2,366,888,636	-	-

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。この場合の出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社日野ファーム	5,000,000	452,487,718	362,924,450	89,563,268	400,000,000	1.25%	1,119,541	5,000,000	-	5,000,000
滋賀県農業信用基金協会	18,830,000	131,179,225,000	123,175,430,000	8,003,795,000	-	0.53%	42,586,129	-	18,830,000	18,830,000
滋賀県信用保証協会	8,415,000	507,907,947,189	472,506,105,370	35,401,841,819	-	0.03%	11,776,976	-	8,415,000	8,415,000
一般社団法人 滋賀県造林公社	100,000	81,062,757,904	80,991,789,179	70,968,725	-	1.00%	709,687	-	100,000	100,000
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	760,000	682,101,762	375,559,341	306,542,421	-	1.90%	5,824,306	-	760,000	760,000
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	3,020,000	606,717,049	13,471,307	593,245,742	-	0.55%	3,254,415	-	3,020,000	3,020,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	350,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	-	0.09%	1,827,576	-	350,000	350,000
公益財団法人 滋賀県消防協会	452,000	115,023,906	302,702	114,721,204	-	0.47%	544,113	-	452,000	452,000
公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター	1,860,000	771,737,321	1,819,902	769,917,419	-	0.25%	1,889,642	-	1,860,000	1,860,000
公益財団法人 淡海環境保全財団	170,000	722,920,875	95,319,451	627,601,424	-	0.04%	233,395	-	170,000	170,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,728,006,717	-	0.07%	11,488,683	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,500,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	-	0.01%	30,775,298	-	1,500,000	1,500,000
滋賀中央森林組合	100,000	1,009,096,114	328,811,189	680,284,925	-	0.07%	494,789	-	100,000	100,000
一般財団法人 日野町文化振興事業団	3,500,000	36,436,052	22,754,044	13,682,008	-	25.58%	3,500,000	-	3,500,000	3,500,000
合計	44,157,000							5,000,000	39,157,000	44,157,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,016,503,000	1,127,295	-	-	1,017,630,295	1,016,855,000
減債基金	473,532,000	-	-	-	473,532,000	473,532,000
教育施設整備資金積立基金	390,082,000	-	-	-	390,082,000	390,082,000
まちづくり応援基金	24,030,000	-	-	-	24,030,000	24,030,000
国民健康保険高額療養費出 産資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
文化財保護基金	7,740,000	-	-	-	7,740,000	7,740,000
町営住宅建設整備基金	259,728,000	-	-	-	259,728,000	259,728,000
農村ふるさと・水と土保全基 金	10,193,000	-	-	-	10,193,000	10,193,000
土地開発基金	143,695,642	-	276,366,590	-	420,062,232	347,631,000
森林環境譲与税基金	4,160,000	-	-	-	4,160,000	4,160,000
合計	2,331,663,642	1,127,295	276,366,590	-	2,609,157,527	2,535,951,000

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	3,477,000	-	696,000	-	4,173,000
合計	3,477,000	-	696,000	-	4,173,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	17,394,409	-
小計	17,394,409	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	23,612,705	4,906,077
固定資産税	30,319,877	
軽自動車税	2,337,648	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,707,507	68,206
使用料及び手数料	11,903,800	-
諸収入	235,652	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,239,671	-
小計	76,356,860	4,974,283
合計	93,751,269	4,974,283

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	26,163,914	51,779
固定資産税	7,902,100	
軽自動車税	704,200	
その他の未収金		
分担金及び負担金	245,768	-
使用料及び手数料	284,000	-
諸収入	-	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-
小計	35,299,982	51,779
合計	35,299,982	51,779

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,439,328,339	334,244,630	1,407,085,613	1,334,448,379	290,515,126	374,762,563	-	-	-	32,516,658
一般公共事業	767,033,754	14,799,264	78,588,750	646,674,436	-	41,770,568	-	-	-	-
公営住宅建設	17,283,854	9,961,101	17,283,854	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	38,337,100	14,676,659	38,337,100	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,473,676,950	121,676,909	1,222,585,263	1,438,778	15,803,405	217,182,832	-	-	-	16,666,672
一般単独事業	979,936,289	108,370,672	42,743,708	570,247,134	274,711,721	92,233,726	-	-	-	-
その他	163,060,392	64,760,025	7,546,938	116,088,031	-	23,575,437	-	-	-	15,849,986
【特別分】	5,070,516,491	397,361,026	3,682,695,196	1,302,562,984	67,026,874	18,231,437	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,873,869,589	389,540,731	3,496,202,760	1,292,408,518	67,026,874	18,231,437	-	-	-	-
減税補てん債	42,612,379	1,392,228	42,612,379	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	154,034,523	6,428,067	143,880,057	10,154,466	-	-	-	-	-	-
合計	8,509,844,830	731,605,656	5,089,780,809	2,637,011,363	357,542,000	392,994,000	-	-	-	32,516,658

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,509,844,830	7,648,757,180	850,258,431	10,829,219	-	-	-	-	0.49%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,509,844,830	731,605,656	747,339,117	721,619,764	715,274,543	675,092,998	2,831,617,477	1,549,689,876	481,257,853	56,347,546

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	5,916,053	3,983,983	4,925,753	-	4,974,283
徴収不能引当金(流動)	30,541	21,238	-	-	51,779
退職手当引当金	1,804,951,000	16,831,000	-	-	1,821,782,000
損失補償等引当金	91,328,000	-	-	-	91,328,000
賞与等引当金	110,769,381	129,566,917	110,769,381	-	129,566,917
合計	2,012,994,975	150,403,138	115,695,134	-	2,047,702,979

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	車両購入費等補助金	近江鉄道 株式会社	10,417,790	町営バスの車両購入に対する補助金
	一般コミュニティ助成事業	平子他2地区	7,400,000	自治会等の地域づくりや課題解決を支援するための補助金
	日野町グループホーム整備費補助金	社会福祉法人 わたむきの里福祉会	5,200,000	地域生活支援拠点の整備に対する補助金
	その他		170,382,015	
	計		193,399,805	
その他の補助金等	特別定額給付金	住民	2,163,996,365	特別定額給付金
	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	273,660,000	東近江行政組合への負担金
	その他		1,226,971,506	
	計		3,664,627,871	
合計			3,858,027,676	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3,587,086,034	
		地方交付税		1,445,688,000	
		地方譲与税		85,372,000	
		交付金		643,206,422	
		分担金及び負担金他		139,682,540	
		小計		5,901,034,996	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		120,806,000
			都道府県等支出金		3,643,000
			計		124,449,000
		経常的補助金	国庫支出金		3,449,525,863
			都道府県等支出金		739,341,439
			計		4,188,867,302
		小計		4,313,316,302	
		合計			10,214,351,298

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,221,290,328	4,188,867,302	408,703,000	5,159,898,194	1,463,821,832
有形固定資産等の増加	562,699,093	124,449,000	374,577,000	63,673,093	-
貸付金・基金等の増加	39,953,037	-	-	39,953,037	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,823,942,458	4,313,316,302	783,280,000	5,263,524,324	1,463,821,832

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	553,594,916
短期投資	-
合計	553,594,916

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	49,714,407	固定負債	22,559,849
有形固定資産	46,528,492	地方債等	14,305,961
事業用資産	12,816,394	長期未払金	-
土地	5,922,094	退職手当引当金	1,883,615
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	18,926,626	その他	6,278,945
建物減価償却累計額	△12,683,894	流動負債	1,713,446
工作物	1,145,681	1年内償還予定地方債等	1,340,550
工作物減価償却累計額	△589,450	未払金	211,564
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,885
航空機	-	預り金	20,447
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,273,295
建設仮勘定	95,338		
インフラ資産	32,955,275	<b>【純資産の部】</b>	
土地	601,800	固定資産等形成分	51,064,712
建物	2,343,101	余剰分(不足分)	△22,236,789
建物減価償却累計額	△1,965,761	他団体出資等分	-
工作物	84,962,881		
工作物減価償却累計額	△53,709,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	722,459		
物品	1,624,109		
物品減価償却累計額	△867,286		
無形固定資産	1,314,394		
ソフトウェア	21,495		
その他	1,292,899		
投資その他の資産	1,871,521		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	144,181		
長期貸付金	3,477		
基金	1,694,114		
減債基金	333,532		
その他	1,360,582		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,409		
流動資産	3,386,812		
現金預金	1,798,932		
未収金	239,045		
短期貸付金	696		
基金	1,349,609		
財政調整基金	1,209,609		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,901		
繰延資産	-		
資産合計	53,101,219	純資産合計	28,827,924
		負債及び純資産合計	53,101,219

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,132,001
業務費用	6,826,052
人件費	2,230,618
職員給与費	1,685,384
賞与等引当金繰入額	140,885
退職手当引当金繰入額	13,078
その他	391,271
物件費等	4,253,003
物件費	2,021,753
維持補修費	169,889
減価償却費	2,061,360
その他	-
その他の業務費用	342,432
支払利息	176,734
徴収不能引当金繰入額	6,923
その他	158,775
移転費用	9,305,948
補助金等	7,994,575
社会保障給付	1,304,906
その他	6,468
経常収益	902,334
使用料及び手数料	756,706
その他	145,628
純経常行政コスト	15,229,666
臨時損失	12,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,707
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,961
臨時利益	87,821
資産売却益	77,110
その他	10,711
純行政コスト	15,154,514

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,977,756	40,270,604	△11,292,848	-
純行政コスト(△)	△15,154,514		△15,154,514	-
財源	14,435,018		14,435,018	-
税収等	7,642,966		7,642,966	-
国県等補助金	6,792,052		6,792,052	-
本年度差額	△719,496		△719,496	-
固定資産等の変動(内部変動)		△945,669	945,669	
有形固定資産等の増加		1,156,258	△1,156,258	
有形固定資産等の減少		△2,079,462	2,079,462	
貸付金・基金等の増加		135,307	△135,307	
貸付金・基金等の減少		△157,772	157,772	
資産評価差額	256	256		
無償所管換等	8,065	8,065		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	561,342	11,731,456	△11,170,113	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△149,832	10,794,108	△10,943,940	-
本年度末純資産残高	28,827,924	51,064,712	△22,236,789	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,994,099
業務費用支出	4,696,369
人件費支出	2,198,267
物件費等支出	2,163,258
支払利息支出	176,734
その他の支出	158,110
移転費用支出	9,297,729
補助金等支出	7,986,356
社会保障給付支出	1,304,906
その他の支出	6,468
業務収入	14,857,099
税込等収入	7,463,291
国県等補助金収入	6,484,729
使用料及び手数料収入	763,415
その他の収入	145,665
臨時支出	7,819
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,819
臨時収入	10,711
<b>業務活動収支</b>	<b>865,892</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,252,994
公共施設等整備費支出	1,162,476
基金積立金支出	89,038
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	501,873
国県等補助金収入	298,947
基金取崩収入	99,768
貸付金元金回収収入	2,026
資産売却収入	92,505
その他の収入	8,628
<b>投資活動収支</b>	<b>△751,120</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,307,496
地方債等償還支出	1,307,496
その他の支出	-
財務活動収入	1,173,373
地方債等発行収入	1,103,380
その他の収入	69,993
<b>財務活動収支</b>	<b>△134,124</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△19,352</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,736,392</b>
<b>比例連結割合変更等に伴う差額</b>	<b>61,446</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,778,486</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,555</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△109</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,447</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,798,932</b>

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より連結の対象に含めています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	25,952,912,223	178,693,636	41,867,201	26,089,738,658	13,273,344,287	455,175,557	-	-	12,816,394,371
土地	5,938,205,717	24,046,946	40,158,901	5,922,093,762	-	-	-	-	5,922,093,762
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,892,735,860	33,890,355	-	18,926,626,215	12,683,893,942	415,472,567	-	-	6,242,732,273
工作物	1,120,262,346	25,418,235	-	1,145,680,581	589,450,345	39,702,990	-	-	556,230,236
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,708,300	95,338,100	1,708,300	95,338,100	-	-	-	-	95,338,100
インフラ資産	77,687,444,219	10,962,595,908	19,799,869	88,630,240,258	55,674,965,744	1,438,087,815	-	-	32,955,274,514
土地	593,604,536	8,195,419	2	601,799,953	-	-	-	-	601,799,953
建物	2,342,210,052	891,000	-	2,343,101,052	1,965,761,106	47,569,688	-	-	377,339,946
工作物	74,306,246,211	10,673,464,189	16,829,867	84,962,880,533	53,709,204,638	1,390,518,127	-	-	31,253,675,895
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445,383,420	280,045,300	2,970,000	722,458,720	-	-	-	-	722,458,720
物品	1,195,464,754	428,643,822	-	1,624,108,576	867,285,729	105,063,612	-	-	756,822,847
合計	104,835,821,196	11,569,933,366	61,667,070	116,344,087,492	69,815,595,760	1,998,326,984	-	-	46,528,491,732

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,278,588	固定負債	22,905,097
有形固定資産	47,952,384	地方債等	14,433,014
事業用資産	13,646,666	長期未払金	-
土地	5,963,565	退職手当引当金	2,097,750
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	20,228,360	その他	6,283,005
建物減価償却累計額	△13,261,707	流動負債	1,810,532
工作物	1,266,917	1年内償還予定地方債等	1,417,472
工作物減価償却累計額	△645,807	未払金	211,564
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,583
航空機	-	預り金	20,564
航空機減価償却累計額	-	その他	2,349
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,715,630
建設仮勘定	95,338		
インフラ資産	32,974,044	<b>【純資産の部】</b>	
土地	601,800	固定資産等形成分	52,767,522
建物	2,343,101	余剰分(不足分)	△22,457,509
建物減価償却累計額	△1,965,761	他団体出資等分	-
工作物	84,985,226		
工作物減価償却累計額	△53,712,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	722,459		
物品	4,893,352		
物品減価償却累計額	△3,561,679		
無形固定資産	1,320,732		
ソフトウェア	27,832		
その他	1,292,899		
投資その他の資産	2,005,472		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	144,598		
長期貸付金	3,477		
基金	1,827,649		
減債基金	333,532		
その他	1,494,117		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,409		
流動資産	3,747,055		
現金預金	2,020,401		
未収金	239,190		
短期貸付金	696		
基金	1,488,238		
財政調整基金	1,348,238		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,901		
繰延資産	-		
資産合計	55,025,643	純資産合計	30,310,013
		負債及び純資産合計	55,025,643

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,543,596
業務費用	7,459,569
人件費	2,479,431
職員給与費	1,898,674
賞与等引当金繰入額	158,582
退職手当引当金繰入額	27,292
その他	394,883
物件費等	4,633,955
物件費	2,224,237
維持補修費	181,473
減価償却費	2,228,039
その他	206
その他の業務費用	346,183
支払利息	180,031
徴収不能引当金繰入額	6,923
その他	159,229
移転費用	11,084,028
補助金等	9,771,803
社会保障給付	1,304,906
その他	7,319
経常収益	1,228,227
使用料及び手数料	813,002
その他	415,224
純経常行政コスト	17,315,370
臨時損失	12,713
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,752
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,961
臨時利益	87,821
資産売却益	77,110
その他	10,711
純行政コスト	17,240,262

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,357,094	42,067,317	△11,710,223	-
純行政コスト(△)	△17,240,262		△17,240,262	-
財源	16,601,896		16,601,896	-
税収等	8,583,543		8,583,543	-
国県等補助金	8,018,353		8,018,353	-
本年度差額	△638,366		△638,366	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	256			
無償所管換等	8,209			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	582,822			
その他	△2			
本年度純資産変動額	△47,081	10,700,205	△10,747,286	-
本年度末純資産残高	30,310,013	52,767,522	△22,457,509	-

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

## 【連結財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.17 %
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.29 %
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.32 %
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務 10.17 % 消防 9.15 % 救急医療 9.49 %
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00 %
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.84 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。  
 なお、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、本年度より連結の対象に含めています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
 ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	27,385,735,746	214,437,666	45,993,417	27,554,179,995	13,907,513,930	500,558,109	-	-	13,646,666,065
土地	5,977,163,618	26,560,358	40,158,901	5,963,565,075	-	-	-	-	5,963,565,075
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,172,653,424	59,832,601	4,126,216	20,228,359,809	13,261,706,860	450,969,883	-	-	6,966,652,949
工作物	1,234,210,404	32,706,607	-	1,266,917,011	645,807,070	49,588,226	-	-	621,109,941
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,708,300	95,338,100	1,708,300	95,338,100	-	-	-	-	95,338,100
インフラ資産	77,709,479,029	10,962,906,085	19,799,869	88,652,585,245	55,678,540,942	1,438,534,715	-	-	32,974,044,303
土地	593,604,536	8,195,419	2	601,799,953	-	-	-	-	601,799,953
建物	2,342,210,052	891,000	-	2,343,101,052	1,965,761,106	47,569,688	-	-	377,339,946
工作物	74,328,281,021	10,673,774,366	16,829,867	84,985,225,520	53,712,779,836	1,390,965,027	-	-	31,272,445,684
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445,383,420	280,045,300	2,970,000	722,458,720	-	-	-	-	722,458,720
物品	4,347,289,254	568,434,309	22,371,067	4,893,352,496	3,561,679,080	223,037,767	-	-	1,331,673,416
合計	109,442,504,029	11,745,778,060	88,164,353	121,100,117,736	73,147,733,952	2,162,130,591	-	-	47,952,383,784